＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

認可年月日 土地改良区名
平成27. 5.28 しろがね土地改良区
同 27. 5.29 浦河町土地改良区
同 27. 6. 1 雨竜土地改良区

目次

目次	ページ
告 示	
○土地改良区の役員の退任の届出…………… (農業施設管理課)	22
○土地改良区の定款の変更の認可…………… (農業施設管理課)	22
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定…………… (治山課)	22
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更…………… (治山課)	22
○森林法による通知に代える公示…………… (治山課)	23
○都市計画の変更の決定…………… (都市計画課)	23
○都市計画事業の認可…………… (都市環境課)	23
○北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定の一部改正…………… (調達課)	23
道教育委員会教育長告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	24
道人事委員会規則	
○北海道職員等の旅費支給規則の一部を改正する規則……………	25

告 示

北海道告示第446号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、北見土地改良区から、次のとおり役員の退任の届出があった。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

退任年月日	理事・監事の別	氏名	住所
平成27. 2.18	理事	塚本 敏一	北見市寿町2丁目3番4号

北海道告示第447号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第448号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

- 解除予定保安林の所在場所 足寄郡陸別町（国有林。次の図に示す部分に限る。）
 - 保安林として指定された目的 水源の涵養
 - 解除の理由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び陸別町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第449号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 様似郡様似町（次の図に示す部分に限る。）
 - 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
 - 変更後の指定施業要件
ア 立木の伐採の方法
 - 主伐は、択伐による。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 浦河郡浦河町（次の図に示す部分に限る。）
 - 保安林として指定された目的 飛砂の防備
 - 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐に係る立木の伐採を禁止する。

(イ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高振興局産業振興部林務課及び関係町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第450号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第33条第3項の規定による保安林の指定施業要件の変更の通知に係る次の者の所在が不明なので、同法第189条の規定により、その通知の内容を次のとおり掲示した。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 (1) 通知の内容 平成27年農林水産省告示第1327号
- (2) 所在が不明な者 仲山 清作、古川 長一、上良藤 喜藏、前田 相藏、落合 喜平、中川 岸男、浜瀬 惣九郎、平目 トミ子、平目 トンレキテ、福居 国太郎、原田 茂一、平目 力藏、鍋澤 芳太郎、芳住 秀助、橘 鐵郎、平目 ナル、三田村 辰次郎、木下 愷、藤本 忠雄、種田 眞良、古川 實、船藤 弘、武田 實、平目 猛、鍋澤 サカリウク、東 宇吉、衛藤 文男
- (3) 掲示場所 平取町役場
- 2 (1) 通知の内容 平成27年農林水産省告示第1329号
- (2) 所在が不明な者 米田 幹寛
- (3) 掲示場所 興部町役場

北海道告示第451号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、都市計画を次のとおり変更した。

その都市計画の図書は、北海道建設部まちづくり局都市計画課に備え置いて、一般の縦覧に供する。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 札幌圏都市計画下水道に係る事項
 - (1) 都市計画の種類 下水道
 - (2) 都市計画を定めた土地の区域

ア 名称 札幌石狩公共下水道

イ 位置 下水管渠

名称	起	点	終	点
定山溪水再生プラザ 処理水放流渠(1)	札幌市南区定山溪温泉東1丁目		札幌市南区定山溪温泉東1丁目	
定山溪水再生プラザ 処理水放流渠(2)	札幌市南区定山溪温泉東1丁目		札幌市南区定山溪温泉東1丁目	

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

2 千歳恵庭圏都市計画道路に係る事項

- (1) 都市計画の種類 道路
- (2) 都市計画を定めた土地の区域

種別名	称	起	点	終	点	主な経過地
幹線街路 3・4・111号基線通		恵庭市戸磯		恵庭市黄金南		恵庭市和光町

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

3 函館圏都市計画道路に係る事項

- (1) 都市計画の種類 道路
- (2) 都市計画を定めた土地の区域

種別名	称	起	点	終	点	主な経過地
幹線街路 3・3・22号放射4号線		函館市千歳町		函館市東山町		函館市金堀町
幹線街路 3・4・47号文教通		函館市日吉町 1丁目		函館市戸倉町		函館市高丘町

(縦覧に供する都市計画の図書のとおり)

北海道告示第452号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 施行者の名称 江別市
- 2 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画道路事業（3・4・347号野幌駅南通、3・4・348号旭通及び3・4・322号鉄東線）
- 3 事業施行期間 平成27年6月12日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地（収用の部分） 江別市東野幌町及び野幌町東地内

北海道告示第453号

昭和53年北海道告示第3728号（北海道収入証紙の元売りさばき人及び売りさばき人の指定）の一部を次のように改正し、平成27年6月15日から施行する。

平成27年6月12日

北海道知事 高橋 はるみ

2 売りさばき人の項斜里町農業協同組合の事項を削る。

道教育委員会教育長告示

北海道教育委員会教育長告示第40号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

平成27年6月12日

北海道教育委員会教育長 柴田 達夫

1 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

北海道立水産高等学校実習船建造工事 一式

(2) 調達をする特定役務の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期日 平成29年3月10日

(4) 納入場所 函館市 函館港

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 平成25年北海道告示第3号、平成26年北海道告示第11号又は平成27年北海道告示第6号に規定する船舶の建造又は修理の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 入札の日から過去20年間に於いて、漁業に関する実習、調査、観測等を目的とする国又は地方公共団体の船舶（用船を除く。）で国内総トン数400トン以上の鋼船船舶を複数建造した実績を有すること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成27年6月12日から同月26日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道教育庁総務政策局施設課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁総務政策局施設課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟5階9号会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道教育庁総務政策局施設課）

(2) 入札日時 平成27年7月24日午後1時30分（送付による場合は、同月23日午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(2)及び(3)による。

7 契約保証金

(1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。

(2) 契約保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の16、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）171条及び172条の定めるところによる。

8 入札説明書等の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量700グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、入札説明書等は設計図書を除き、北海道教育庁総務政策局施設課のホームページ（<http://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gst/index.htm>）でダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(1)のア及び3の(1)による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(1)、(2)、(4)、(7)、(10)、(11)及び(13)から(15)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名 称 北海道教育庁総務政策局施設課
- (2) 所 在 地 郵便番号 060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目
- (3) 電 話 番 号 011-204-5710

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Fisheries Training Vessel : 1 set
- B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., July 24, 2015
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., July 23, 2015)
- C Contact : School Facilities Division, Administration Department, Hokkaido Board of Education, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8544 Japan
Phone : 011-204-5710

道 人 事 委 員 会 規 則

北海道職員等の旅費支給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年6月12日

北海道人事委員会委員長 鯨 田 信 知

北海道人事委員会規則7-1308

北海道職員等の旅費支給規則の一部を改正する規則

北海道職員等の旅費支給規則（北海道人事委員会規則7-6）の一部を次のように改正する。

第11条第2号及び第4号中「グルジア」を「ジョージア」に改める。

第12条中「、グルジア」を削り、「コソボ」の次に「、ジョージア」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。